

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-1_子ども・子育て支援の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_07	不妊治療助成事業補助金
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_08	育児支援家庭訪問事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_10	妊婦一般健康診査事業補助金
1-01-01	母子保健対策の推進	04096_16	妊婦・乳児期の健康づくり
1-01-01	母子保健対策の推進	04243_01	母子保健相談支援事業
1-01-01	母子保健対策の推進	04244_01	産後ケア事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03132_01	障がい児保育対策(公立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03133_01	既設保育所整備事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03303_01	障がい児保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03306_01	延長保育対策事業(私立)
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03326_01	一時保育対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03516_01	認定こども園施設型給付事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03518_01	地域型保育事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03529_01	私立保育所一時預かり事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	03556_01	公立保育所耐震対策事業
1-01-02	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	10529_01	私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	02553_01	誕生祝品贈呈事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03140_01	児童センター施設整備
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03352_01	病児保育実施委託
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03400_01	ファミリー・サポート・センター運営事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03493_02	子ども・子育て支援総合推進事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03500_04	子ども医療助成事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03509_01	地域子育て支援拠点事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03517_01	子育てサービス利用者支援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03528_01	子育て応援パスポート事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03537_01	愛顔の子育て応援事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03539_01	地域子育て支援拠点一時預かり事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03570_01	高校生等医療助成費
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	03572_01	子育て応援三世代同居促進事業
1-01-03	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	10575_02	公立幼稚園施設利用費給付事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03425_01	ひとり親家庭自立支援事業
1-01-04	援助を必要とする児童・保護者への支援	03506_01	エンゼルヘルパー派遣事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04096_07			
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	不妊治療助成事業補助金				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊娠を望む夫婦及び不妊に悩む夫婦		数値	3,300人			
	手段(どうやって)	特定不妊治療費助成は、医療機関で受けた令和4年4月以降に新たに医療保険適用となった生殖補助医療に対して申請1回につき9万円を上限に助成する。一般不妊治療費助成は、医療機関で受けた令和4年4月以降に新たに医療保険適用となったタイミング療法・人工授精に対して申請1回につき1万5千円を上限に通算2回まで助成する。不育症検査・治療費助成は、医療機関で不育症と診断され受けた検査・治療費のうち医療保険各法に基づく給付の対象とならないものに対して一治療期間につき上限5万円を助成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	不妊治療等を受けた費用を助成し経済的負担を軽減する						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		15,302	12,000	22,627	15,754	・特定不妊治療助成補助金: 10,000千円 ・一般不妊治療助成補助金: 2,000千円 うち人工授精治療費助成金 1,750千円 不育症治療費助成金 250千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	15,302	12,000	22,627	15,754			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
助成件数(延べ人数)			目標値	140	115	58	115	687
			実績	107	180	134	312	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
妊娠・出産が可能な年代の女性人口の減少、婚姻数の減少、晩婚化や結婚をしても子どもを持たない人の増加などの理由から出生数が減少しているなかで、子どもを持ちたいという人々の経済的負担を軽減し安心して不妊治療を受けられるようにすることは少子化の抑制にもつながる重要な施策であると考えている。令和4年4月から新たに、一般不妊治療、特定不妊治療が健康保険適用になったことに伴い不妊治療を受ける人が増えたため、助成件数が大幅に増加している。今後も事業を継続するためには、予算の拡大をする、もしくは助成範囲の縮小(助成上限額の引き下げや助成回数を減らすなど)を行う必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
今年度は申請件数が見込みを超過したため予算が不足し補正予算で対応した。翌年度は助成件数の見込み増加に合わせ、拡大して予算を要求する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
日本では不妊の検査や治療を受けたことがある(または現在受けている)夫婦の割合は、夫婦全体の約4.4組に1組である。令和4年4月から不妊治療が保険適用になったことに伴い、治療を受ける人が増加したため昨年度と比較し助成件数も大幅に増えた。今後も子どもを持ちたいという人々の気持ちに寄り添い、妊娠出産を望む夫婦が安心して不妊治療を受けられるようにするために事業の継続は必要であり、予算額及び助成内容についての見直しを行う必要がある。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	04096_08
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	育児支援家庭訪問事業		
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実		
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	0～4歳未満の幼児		数値	3,050人	
	手段(どうやって)	保健師・助産師・看護師・保育士により、個別の家庭訪問を行う。また、管理栄養士による栄養相談、家事援助を行う。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	出産後間もない時期等に手厚い支援を行い、子どもの健全育成を促すとともに虐待の未然防止に取り組む。				
III 投入費用						
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース
			当初予算額	年度末予算額	決算額	
経費		12,880	13,702	13,702	12,803	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 9,354千円 ○職員手当等 1,559千円 ○共済費 1,870千円 ○旅費 576千円 ○需用費 309千円 ○役務費 9千円 ○負担金補助及び交付金 25千円
財源	県・国支出金	8,718	8,978	8,978	8,828	
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,162	4,724	4,724	3,975	
IV 指標						
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度
虐待により死亡した児童			目標値	0	0	0
			実績	0	0	1
1						
V 事中評価						
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する			やや高い
<p>すまいるステーションにおいて妊娠届時の丁寧な問診からハイリスク家庭を早期発見し、妊娠期間中に信頼関係を構築し、その家庭に必要な社会資源の紹介や必要な支援を行っている。出産後には、乳児家庭全戸訪問事業及び養育支援家庭訪問事業の担当者に確実に引継ぎを行い、切れ目のない支援を継続していく必要がある。令和4年4月には、市内において新生児が遺棄される痛ましい事件が起こり、妊娠届を行った妊婦の状況は把握・支援できるが、予期せぬ妊娠やSOSが届かない妊婦への相談体制の強化を図る必要がある。</p>						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持			
<p>今年度と同規模の職員体制を確保する必要がある。また、予期せぬ妊娠に対する相談窓口の周知啓発や経済的事情により産婦人科への受診ができない妊婦等への対応を検討する必要がある。</p>						
VI 事後評価						
成果		総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当		
<p>全ての妊婦・子育て世代が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育て期まで一貫した相談に応じている。ハイリスク妊婦の増加や孤立しがちな核家族化の伸展に伴い、育児の孤立化や虐待を未然に防ぐ必要性が高まっている。子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期からの支援を強化するとともに、出産後の育児支援の充実を図ることで切れ目なく、子どもの健やかな成長につながる支援体制づくりを図ることができた。また、予期せぬ妊娠に対する相談窓口の周知啓発として、高校へブレコンセプションケアに関する出前講座を行った際に、保健センターを紹介するとともに、厚生労働省が作成した若者向けの健康相談支援サイト「スマート保健相談室」についても紹介した。経済的に困窮した妊娠の可能性のある女性に対し、初期相談支援の一つとして保健センターに妊娠検査薬を常備し、早期に女性の状態に応じた適切な支援ができるようにした。</p>						

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04096_10		
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	妊婦一般健康診査事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	県外妊婦健診補助金申請者		数値	59人		
	手段(どうやって)	県外の医療機関で妊婦一般健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚検査を受診する市民を対象に、当該費用の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	妊婦の経済的負担の軽減を図り、妊娠中の健康管理を充実することで安全な妊娠・出産に繋げる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	妊婦一般健康診査事業補助金 1,540 新生児聴覚検査補助金 135	
経費		864	1,675	1,675	1,117		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	864	1,675	1,675	1,117		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
妊婦健診等補助金交付者(実人数)		目標値	80	75	28	55	50
		実績	39	30	14	35	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今後も県外医療機関にて妊婦健診を受診する場合の妊婦経済的負担の軽減を図り、健康管理を充実させる必要がある。また、新生児聴覚検査も県外医療機関にて出生した場合でも安心して受診できる体制が求められるため、継続して事業をしていく必要がある。令和4年10月1日以降に出産した産婦から、産婦健康診査の補助金交付が開始となる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>新型コロナウイルス感染症により、県外との往来が困難で里帰り出産件数は減少していると考えられるが、今後の新型コロナウイルス感染症が及ぼす影響については不透明なため、令和1年度実績相当の補助金交付者数を見込む。一人当たりの交付金額は令和2年度から令和3年度で増加したため、増額する。令和4年10月1日から産婦健康診査が県下一斉に開始となったが、令和5年度は年間通して実施となるため、産婦健康診査の補助金分の予算の拡大が必要である。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		C: 事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行することに伴い、里帰り出産の増加が見込まれるため、今後も妊婦の経済的負担の軽減を図れるよう事業を継続していく必要がある。来年度は産婦健康診査が年間を通して実施されることに加え、新生児聴覚検査の補助額の増額と新たに市外における妊婦歯科健康診査も補助金の対象となるため、予算を拡大し、さらなる経済的負担の軽減を図っていく。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04096_16		
事業名(行目名称)		母子保健推進費	細事業名	妊婦・乳児期の健康づくり			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容 <small>(どんな状態にしたいのか)</small>	対象(誰・何を)	母子健康手帳交付者と5か月児相談参加者、1歳6か月児及び3歳児健康診査		数値	3,000人		
	手段(どうやって)	母子健康手帳の交付はすべて保健センターで専門職が行い、ハイリスク妊婦については、妊娠前から電話やメール、訪問で支援する。また、妊婦健診やパパママ教室・新生児聴覚検査・乳児健診・乳児相談を行う。さらに、1歳6か月児及び3歳児健康診査については、市政だより・ホームページ・個別通知により、受診率の向上を図る。また、身体計測、内科・歯科検診、栄養・保健指導等の手技・技術の向上を図る。専門家による発達相談及び健診後の経過観察児フォローアップ事業の充実を図る。保育園や育児サークル等の連携を密にし、健診前後の協力体制の強化を図る。					
	目的	妊婦期から乳児期にかけての事業を実施することで、母親の不安軽減や、異常の早期発見により、乳児の健やかな子育て支援を行う。また、1歳6か月児及び3歳児については、身体及び精神発達両面から見た総合的な健康診査を実施し、適切な指導及び支援を行う。健診で発見された継続支援の必要な児に対し、精神発達相談及び経過観察児フォローアップ事業を活用し、支援するとともに、保育園・育児サークル等関係機関と連携を図ることで、就学前の発達支援の充実を図る。歯科衛生士が、歯みがき指導を直接保護者に行うことで、適切な歯みがき習慣を身につけ、3歳児健康診査でのむし歯の罹患率を下げる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		74,384	95,114	95,114	88,530	○報酬 2,626千円 ○職員手当等 49千円 ○報償費 40千円 ○需用費 2,166千円 ○役務費 1,475千円 ○委託料 88,500千円 ○使用料及び賃借料 258千円	
財源	県・国支出金	0	2,000	2,000	2,844		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	74,384	93,114	93,114	85,686		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
3歳児健康診査時にゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親の割合			目標値		85	85	85
			実績	82.7	81	83.2	81.6
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>母子健康手帳交付者数は減少しているが、妊娠前から切れ目のない支援を継続的に行い、異常の早期発見や乳児の健やかな子育て支援を行っていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症に絡む孤立化による産後うつリスク向上や育児不安の増強、健診等の必要な外出を控えたりすることなどが懸念されるため、よりきめ細やかに支援していく。また、1歳6か月児及び3歳児健診については、令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染防止対策を実施しながら月1回の健診を3回に分け実施しているが、近年出生数が減少しているため、開催回数について検討する必要がある。健診後の要フォロー者へは適切な時期に個別相談やフォローアップ教室等の支援を開始し、精密検査対象者へは疾病の早期発見、早期治療のため精密検査の受診勧奨をする。また、令和3年度までは成果指標として妊娠20週以前の母子手帳交付率としていたが、令和4年度より妊婦・乳児期に加えて幼児期も評価対象となるため、今年度より成果指標を変更する。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>妊産婦の不安軽減や育児支援につながるよう、妊娠前から乳児期にかけて個別に適したかかわりが求められる。地域の関わりが希薄になっているため、母子が孤立しないように、妊娠前から継続した支援が必要である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら教室や相談を実施し、集団での実施が困難な場合は個別対応等で切れ目なく支援していく。令和4年10月から産婦健康診査が県下一斉に開始となったが、令和5年度は年間通しての実施となるため対象人数が増加すること、また新生児聴覚検査委託料が増額となることなどから、予算の拡大が必要である。また、1歳6か月児及び3歳児は発育・発達の大きな節目の時期であり、保健センターと医療機関が連携を図りながら発育・発達状況を確認し、保護者を支援していくための大切な機会となっているため、今後も新居浜市医師会、新居浜市歯科医師会、愛媛大学医学部附属病院の協力のもと、継続的に実施し母子の健全育成を図る必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
<p>令和4年10月から産婦健康診査が県下一斉に開始となったが、令和5年度は年間通しての実施となるため対象人数が増加すること、また新生児聴覚検査委託料が増額となることなどから、予算の拡大が必要である。成果指標である「3歳児健康診査にゆったりとした気分で子供と過ごせる時間がある母親」の割合は横ばいであり、妊産婦・母の不安軽減や育児支援につながるよう、妊娠前から乳児期にかけて個別に適した関わりが引き続き必要である。また地域の関わりが希薄になっていることから、母子が孤立しないように妊娠前から継続した支援が求められており、集団での健康相談を行うとともに、母子保健事業の周知啓発を行い、必要者には個別に来所・訪問での対応を行っていく。今後も、安心・安全に妊娠前から乳児期にかけて過ごせるよう継続支援を行う必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04243_01		
事業名(行目名称)		子育て世代包括支援センター運営事業費	細事業名	母子保健相談支援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	母子健康手帳発行者と転入者		数値	1000		
	手段(どうやって)	母子健康手帳の交付は、すまいるステーションの専門職が行い、全妊婦に対し、妊娠5～6か月頃及び出産予定1か月前頃に電話連絡をする。ハイリスク妊婦については、さらにきめ細かく電話、訪問等で必要な情報提供を行い、出産後には新生児訪問担当者に確実に支援経過を引き継ぐとともに、母子保健事業と連携して支援の継続を図る。また、関係機関との顔の見える関係を築き、連携を図りながら事業を展開する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	近年、地域のつながりの希薄化等により、妊産婦等が孤立感、不安感、負担感を抱えやすくなっているため、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		11,712	14,280	14,280	14,182	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 7,139千円 ○給料 2,699千円 ○職員手当等 1,736千円 ○共済費 1,967千円 ○旅費 189千円 ○使用料及び賃借料 550千円 	
財源	県・国支出金	9,325	11,080	11,080	11,736		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,387	3,200	3,200	2,446		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
関係機関との会議等への参加数		目標値	40	40	20	40	40
		実績	38	38	19	37	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
母子健康手帳交付数は微減傾向であるにも関わらず、ハイリスク妊婦や特定妊婦の件数は変わらず多い。個別の相談件数も増え、困難ケース対応に時間が割かれている。Cocoケアも昨年度と同水準で受診があり、寄り添った支援の必要な養育者が減少しない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
子育て世代包括支援センターだけでなく、関連機関と連携しながら妊娠から子育てまで切れ目ない支援の充実を図る。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
母子健康手帳交付数は微減傾向であるが、出産後特に支援が必要と考えられる特定妊婦の件数は増加傾向である。そのため、個別のケース対応にかかる時間が非常に増えている。また、令和5年2月から開始した出産・子育て応援給付金事業において、伴走型支援(8か月アンケート及び面談)の充実を図るため、寄り添う専門職を増員する必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	04244_01		
事業名(行目名称)		産後ケア事業費	細事業名	産後ケア事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	母子保健対策の推進	担当課	健康政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	育児支援が必要な乳児と母	数値	250人			
	手段(どうやって)	出産後の心身の不安定な時期に、育児支援が必要な母子を対象に、委託医療機関及び自宅において助産師等専門職による身体的ケア、精神的ケア、育児手技の助言・指導等を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	母親の身体的回復と心理的な安定を促進し、母親自身のセルフケア能力を育むことで安心して子育てができる体制の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,842	2,932	2,932	1,807	○委託料 2,932千円	
財源	県・国支出金	1,615	1,465	1,465	1,465		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,227	1,467	1,467	342		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
産後ケア事業利用日数		目標値	70	120	87	174	183
		実績	83	109	58	152	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>令和4年度より宿泊型及び日帰り型においても対象者が1歳未満までに拡大し、すべての事業種別において長期的な利用が可能となった。休息を目的とする宿泊型の利用を希望するケースが多いものの、受け入れ可能な医療機関のない時期があり、日帰り型の利用が例年に比べ増加している。そのため、対象者のニーズに応えられるよう、市外の医療機関と委託契約を進めているところである。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>休息を目的とするケースが増加していることを鑑みて、宿泊型や日帰り型の利用増加に対応する必要がある。また、現在多胎児ケースにおいては委託料の加算を設定していないが、医療機関の状況を考慮し、宿泊型及び日帰り型において多胎児加算を設定する必要がある。したがって、予算の拡大が望まれる。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>医療機関の状況を考慮し、宿泊型及び日帰り型において多胎児加算を設定するため予算の拡大が望まれる。利用目的は休息及び授乳指導が多く、授乳指導は主に訪問型で対応できた。一方で、休息目的の利用においては委託医療機関が2機関増加したことに伴い受け皿は増加したものの、令和4年度から対象者を「生後4か月未満の子と母」から「生後1年未満の子と母」に拡大したことに伴い利用者も増加したため、要望に応じられない状況が生じた。今後も引き続き、長期的なケアの充実及び受け入れ先の確保が課題である。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03132_01	
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(公立)		細事業名 障がい児保育対策(公立)			
総合 計画	まちづくり	子育て・教育		施策 子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応		担当課 こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	公立保育所に入所する集団保育になじむ障がい児児童			数値	58人	
	手 段 (どうやって)	加配保育士を配置					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	保育が必要な障害児を保育する					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○給料 44,297千円 ○職員手当等 7,939千円 ○共済費 11,817千円	
経費		58,100	64,053	64,053	54,057		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		58,100	64,053	64,053	54,057		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
障がい児保育需要充足率(%)			目標値	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
どの園も必要数ギリギリの保育士人数で保育を実施している中、年度途中で、加配が必要な園児の入所申込があった場合、新規募集にも応募が無く、受け入れが困難な状況であり、公立保育園として問題がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保育が必要な児童を保育することは市町の責務であり、障がい児を健全児と集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者の保育ニーズを充足するとともに、健全児との混合保育により当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
保育が必要な障がい児を健全児と混合保育することにより、障がい児の発達を援助し成長を図ることができ、健全児には思いやりや優しさといった気持ちを持たせることができた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03133_01			
事業名(行目名称)		既設保育所整備事業		細事業名		既設保育所整備事業		
総合 計画	まちづくり	子育て・教育		施策		子ども・子育て支援の充実		
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応		担当課		こども保育課		
II 事務事業の実施概要								
事務 事業 内容	対象(誰・何を)	施設整備を実施する公立保育所の入所児童数			数値	781		
	手段(どうやって)	施設等の修繕及び整備工事外						
	目的(どんな状態にしたいのか)	公立保育所としての施設機能の維持・向上						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○需用費 855千円 ○委託料 665千円		
経費		14,570	1,520	1,520	905			
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	1,200	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	13,370	1,520	1,520	905			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
重大事故発生件数			目標値	0	0	0	0	
			実績	0	0	0	—	
V 事中評価								
評価視点			妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等			事業の方向	現状のまま維持する				
老朽化が進んでいる施設が多く、児童福祉施設の設備基準等を満たし、適切に修繕、管理等を行っていくために、所要の経費を確保していく必要がある。また、施設によっては、建替えや大規模修繕等を検討する必要がある。業務用冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオーブン等大型の備品についても、故障後の購入では給食調理ができなくなり、園の運営自体に支障が出るので、策定した計画により計画的に購入するため、所要の経費を確保していく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)			予算の方向	拡大				
公立保育所の適正な維持管理を図るため、新居浜市アセットマネジメント推進基本方針計画や長寿命化計画を踏まえた施設整備及び保育環境の維持向上に係る予算要求を行う。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
老朽化した公立保育所の施設整備、遊具の安全点検等を実施し、公立保育所の適正な維持管理と保育環境の維持向上を図ることができた。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03303_01			
事業名(行目名称)		障がい児保育対策費(私立)	細事業名	障がい児保育対策事業(私立)				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所する保育が必要な障がい児で集団保育になじむ児童		数値	87人			
	手段(どうやって)	加配保育士を委託により配置						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保育に欠ける障害児を保育する						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		90,112	95,744	95,744	84,300	○委託料 95,744千円 加配保育士人件費34人分		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	90,112	95,744	95,744	84,300			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
障がい児保育需要充足率(%)			目標値	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
入所調整の結果、必要とする保育士の加配の体制をとることができたが、保育士不足の中でも、保育士の確保が必要である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
保育が必要な児童を保育することは市町の責務であり、障がい児を健常児と集団保育する障がい児保育は、障がい児を育てる保護者の保育ニーズを充足するとともに、健常児との混合保育により当該児童の発達が顕著に見られるため、今後も継続して実施していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
保育が必要な障がい児を健常児と混合保育することにより、障がい児の発達を援助し成長を図ることができ、健常児には思いやりや優しさといった気持ちを持たせることができた。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03306_01		
事業名(行目名称)		延長保育対策費(私立)	細事業名	延長保育対策事業(私立)			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立保育所に入所している児童数	数値	1835人			
	手段(どうやって)	延長保育に対応するための私立保育所の加配保育士の配置に対する補助金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の就労形態の多様化に伴う延長保育需要に応える					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		14,996	18,820	18,820	13,990	○負担金補助及び交付金 18,820千円	
財源	県・国支出金	10,742	12,546	12,546	9,884		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,254	6,274	6,274	4,106		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
延長保育需要充足率(%)		目標値	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
延長保育の平均利用者数については、やや減少傾向となっている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
母親の社会進出に伴う延長保育ニーズに対応するため、私立保育所で実施している延長保育事業は必要不可欠である。また、国の子ども・子育て支援交付金における地域子ども・子育て支援事業の中でも、基幹となる事業であり、今後も継続してニーズに対応していく。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
保護者の就労形態に応じた、延長保育ニーズに応えることができた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03326_01		
事業名(行目名称)		一時保育対策費	細事業名	一時保育対策事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった幼児		数値	948人(9月累計)			
	手段(どうやって)	加配保育士の配置						
	目的(どんな状態にしたいのか)	緊急、傷病などの一時保育需要に対応する						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		10,796	11,288	11,288	11,009	○給料 7,104千円 ○職員手当等 1,336千円 ○共済費 1,953千円 ○需用費 895千円		
財源	県・国支出金	4,758	4,080	4,080	3,813			
	地方債		0	0				
	その他	2,073	2,945	2,945	2,361			
	一般財源	3,965	4,263	4,263	4,835			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
一時保育利用児童数(延人数)			目標値	1300	2600	1300	2600	2000
			実績	948	1862	858	1889	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
垣生保育園については仮園舎となっており、一時預かりを実施できる保育室を設けておらず、前年に引き続き若宮保育園のみでの実施となる。利用児童数については、新型コロナウイルス感染症による影響が見られる。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
垣生保育園の一時保育は引き続き休園となるため、若宮保育園のみの実施となる見込み。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、事業を継続していく必要がある。ただし、垣生保育園については、令和2年から仮園舎となっており、一時預かりを実施できる保育室を設けておらず、また、保育士不足が解決に至らないため、当面の間、若宮保育園1園での実施とする。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03516_01		
事業名(行目名称)		認定こども園施設型給付事業費	細事業名	認定こども園施設型給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	3439人(10月まで延べ人数)		
	手段(どうやって)	認定こども園に対する施設型給付費の支給					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育・保育の需要に応える					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		481,178	496,835	497,015	490,297	○負担金補助及び交付金 496,835千円	
財源	県・国支出金	343,787	357,060	357,240	347,980		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	137,391	139,775	139,775	142,317		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
入所児童数(延人数)		目標値	3000	9000	4500	9000	9600
		実績	3439	8754	4588	8563	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
認定こども園の利用を希望する児童に対し、入所決定を行っている。今後も市内の教育・保育需要に対応するよう受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和5年度に愛光幼稚園が認定こども園に移行するため、その運営費について、予算を増額している。(19.8%増)							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
認定こども園に対し、その運営費について、施設型給付費を支払うことにより、認定こども園の利用を希望する保護者及び園児の教育・保育需要に対応することができた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03518_01		
事業名(行目名称)		地域型保育事業費	細事業名	地域型保育事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において保育を必要とする児童		数値	689人(10月までの延人数)		
	手段(どうやって)	施設型給付費の支弁					
	目的(どんな状態にしたいのか)	就労等による、保護者の保育需要に対応する					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		242,410	238,841	240,316	229,363	○負担金補助及び交付金 238,841千円	
財源	県・国支出金	183,061	184,915	186,390	172,034		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	59,349	53,926	53,926	57,329		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
入所児童数(延人数)		目標値	600	1200	570	1140	1300
		実績	689	1432	612	1298	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
保育が必要な児童に対し、保育認定・入所調整を行い入所決定を行っている。今後も市内の保育需要に対応するよう受け入れを行う。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
保護者の保育の需要に応えるため、今後も需要に合わせ継続する必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
保育需要の充足を図った。今後も需要に合わせ継続する必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03529_01		
事業名(行目名称)		私立保育所一時預かり事業費	細事業名	私立保育所一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	家庭において、一時的に保育を受けることが困難となった乳幼児		数値	1,320人(9月までの延人数)		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援交付金事業に位置付けられている一時預かり事業(一般型・余裕活用型・幼稚園型・居宅訪問型)のいずれかの形態において実施することにより、一時預かりニーズに対応する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の入院・介護・災害・事故や冠婚葬祭など緊急で保育が必要となった場合や保護者が育児疲れなどでリフレッシュする場合に、一時的に児童を預かることによって、家庭における子育てを支援するため。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,793	2,600	2,600	1,282	○負担金補助及び交付金 2,600千円	
財源	県・国支出金	1,793	1,732	1,732	1,282		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	868	868	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
延利用人数		目標値	1000	2000	700	1400	1400
		実績	1320	1494	474	1163	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
余裕活用型一時預かり保育は、定員数に余りがある場合に利用できる事業であるため、定員数が達している事業では、定期的な利用ができない場合がある。また、一時預かり実施園が令和3年度末で1園閉園となったため、その分の枠を補いながら事業を継続する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
実施園が1園閉園となったため、その分の予算が減少した。しかし今後も多様な保育ニーズに対応できるように事業を継続していく必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れなどによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、当該施設での一時預かりの受け入れを充足した。地域型保育事業所が令和4年度から1園閉園し、一時預かり実施園も1園少なくなった。本事業は今後も需要が見込まれるため、減った枠を補いながら、事業を継続する必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03556_01		
事業名(行目名称)		公立保育所耐震対策事業	細事業名	公立保育所耐震対策事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	仮設園舎借上施設数		数値	2施設		
	手段(どうやって)	耐震基準を満たしていない金子保育園及び垣生保育園について、仮設園舎を建設し、リース契約により園舎を賃借する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	仮設園舎での運営を実施することにより、安全・安心な保育環境を提供する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		43,560	41,448	41,448	41,448	○使用料及び賃借料 41,448千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	43,560	41,448	41,448	41,448		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
仮設園舎での事故発生件数			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>安全・安心な保育を実施するためには、仮設園舎での運営が必要不可欠であるため、継続して事業を実施する。また、旧園舎の建替え等については、現在策定中である公立保育園・幼稚園再編計画の中で今後の方向性を定める。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>令和5年度までのリース契約であるため、継続して予算要望を行う。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>仮設園舎での運営を継続し、安全・安心な保育環境を確保できた。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	10529_01			
事業名(行目名称)		私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業費	細事業名	私立幼稚園施設型・施設等利用給付事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	保育の供給及び多様な保育ニーズへの対応	担当課	こども保育課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内において入所を希望する児童(3歳児以上から就学前)		数値	707人(10月までの累計)			
	手段(どうやって)	私立幼稚園に対する施設型給付費の支給						
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者の教育の需要に応える						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		86,726	203,847	203,847	193,706	○負担金補助及び交付金 203,847千円		
財源	県・国支出金	60,159	147,225	147,225	137,122			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	26,567	56,622	56,622	56,584			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
私立幼稚園入所児童数(延人数)			目標値	625	1300	650	1300	2400
			実績	707	1298	576	1276	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
私立幼稚園の利用を希望する保護者のニーズに応え、園児の受け入れ、預かり保育を実施している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
保護者のニーズに応じ、今後も継続して実施していく。令和5年度から、マリア幼稚園が新制度幼稚園へ移行し施設等利用給付から、施設型給付費に変更となる。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
私立幼稚園に対し、その運営費について、施設型給付費を支払うことにより、私立幼稚園の利用を希望する保護者及び園児の教育需要に対応することができた。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02553_01		
事業名(行目名称)		誕生祝品贈呈事業費	細事業名	誕生祝品贈呈事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	シティプロモーション推進課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新生児	数値	800			
	手段(どうやって)	認定NPO法人芸術と遊び総合協会と連携し、「ウッドスタート宣言」を行い、関連する活動を展開する。連携初年度となる平成30年度より、地産地消の木製玩具を誕生祝品として新生児にプレゼントする事業を開始する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	森林資源を活用した地方創生、子育て支援の充実、林業振興					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		4,859	4,813	4,813	4,407	○委託料 4,703千円 ○負担金補助及び交付金 110千円	
財源	県・国支出金	2,430	2,406	2,406	2,203		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,429	2,407	2,407	2,204		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
木育キャラバン参加者数		目標値	1600	1600	600	600	1600
		実績	0	0	432	432	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>誕生祝品は保健センターで実施する5カ月児健康相談で配布している。(9月相談対象者から、新デザインの誕生祝品を配布)また、木育キャラバンを2日間にわたって開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、時間・人数に制限を設けて実施したが、実施後のアンケートでは参加者の満足度も高かった。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>製作した誕生祝品は、より確実に多くの対象者に渡せるように引き続き保健センターと連携することとする。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じながら木育キャラバンを開催し、参加者は目標値600人に対して実績432人という結果となったものの、アンケートでは回答者のうち9割以上が満足しているという結果となった。木育キャラバンは、令和5年度からワクリエ新居浜の自主事業となるため、成果指標も令和5年度より改めるものとする。誕生祝品については、引き続き保健センターでの5カ月児健康相談の際に配布する方法で進める。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03140_01			
事業名(行目名称)		児童センター整備事業	細事業名	児童センター施設整備				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	児童センター利用者(18歳以下の児童)		数値	18,581人(R3.3末18歳以下人口)			
	手段(どうやって)	施設の現状を調査・把握し、施設や遊具等の設備の修繕、老朽化した遊具等の備品の更新を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	施設利用者の安全で円滑な施設利用と利便性向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		1,275	3,399	3,399	3,919	○需用費 1,853千円 ○備品購入費 1,546千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債	400	1,900	1,900	1,500			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		875	1,499	1,499	2,419			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
児童センター利用者数(18歳以下)			目標値	90000	90000	17000	34000	56000
			実績	44022	33186	20970	46350	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向						
<p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で登録会員以外の一般利用者の利用を休止するなどの利用制限を設けたため、中間値の利用者数が令和元年度と比較し、3年連続、大幅に低くなっている。また、4館ともに、施設の老朽化による修繕や空調設備等の更新が必要となり、漏水など緊急に対応しなければならない修繕が増加している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>子どもに健全な遊びを提供し、その心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童福祉法に基づく施設であることなどから、今後も現状を維持する必要がある。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの多くが中止となったが、利用者数については、影響を受ける前の平成30年度の約60%近くまで、ようやく回復した。5類移行に伴い、今後も利用者数の増加が見込まれる。 利用者アンケートを見ても、子ども、保護者共に、満足度の高い施設であり、児童の健全な育成において重要な施設でもあることから、今後も継続して事業を進める必要がある。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2022	03352_01			
事業名(行目名称)		病児保育事業費	細事業名	病児保育実施委託			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	こども保育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	病気及び病気回復期の保育所及び小学校へ通っている児童		数値	37人(9月までの累計)		
	手段(どうやって)	病期及び病気回復期にあり、医療機関により入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な保育所に通所している児童で、かつ、保護者の勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭など社会的に止むを得ない事由により家庭で育児を行うことが困難な児童に対し、保育を行った。また実施施設が病院であるため、「回復期」に至らない場合も含め実施した。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	共働きの家庭における保護者の子育てと就労の両立を支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		8,760	11,298	11,298	8,769	○委託料 11,298千円	
財源	県・国支出金	6,609	6,758	6,758	6,283		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,151	4,540	4,540	2,486		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
利用児童数		目標値	360	360	180	360	360
		実績	37	239	89	257	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>利用児童数は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を受けて減少しているが、新型コロナウイルスの収束に伴い利用児童数も再び増加すると見込まれる。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立を図るため、継続していく必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>家庭保育及び集団保育の困難な共働き家庭等における児童の保護者の子育てと就労の両立を図られた。今後も需要が見込まれるため、継続する必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03400_01		
事業名(行目名称)		ファミリーサポートセンター事業費	細事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	依頼会員で市民が市内に勤務先があり、生後6ヶ月から小6年生		数値	13500人		
	手段(どうやって)	子育て支援の会員を増やし、さまざまな子育て支援の依頼に対応できるよう努めた。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	労働者の仕事と育児の両立及び地域の子育て支援を行い、安心して子育てができる環境づくり。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		5,354	3,999	3,999	3,475	○報酬 2,088千円 ○職員手当等 288千円 ○共済費 422千円 ○旅費 109千円 ○需用費 465千円 ○役務費 461千円 ○使用料及び賃借料 111千円 ○負担金補助及び交付金 55千円	
財源	県・国支出金	2,666	2,666	2,666	2,491		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,688	1,333	1,333	984		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
利用件数		目標値	1650	1800	1000	2000	2200
		実績	1782	1946	1057	2398	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
提供会員の不足により、依頼全てに対応できていない。 今年度、週3日勤務の会計年度職員でファミリーサポートセンターの事務を担当したが、有給休暇も取得できないほど勤務形態に無理が生じ、出勤しない日のための引継ぎに余分に時間を要した。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
今年度、地方創生インターン事業で大学生による「提供会員改善策」が採択されたため、提供会員増員の一助として、「メンター」をファミリーサポートセンターのアドバイザーが担うこととし、毎日2人の雇用形態に変更し、休暇取得や、ファミサポ以外での顔合わせ等に対応できるように改善する。(予算については、地域子育て支援拠点との連携を実施する交付金の加算基準額 1,500千円を利用)							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
ファミリーサポートセンターの利用件数のが年々増加しており、今年度の実績が目標値を超えた。しかしながら依頼数の増加に対して提供会員の増加が追い付いていない状態になっており、提供会員の増加に努める必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03493_02		
事業名(行目名称)		子育て支援対策費	細事業名	子ども・子育て支援総合推進事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	就学前児童	数値	5821			
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法及びこれに基づき市が策定した子ども・子育て支援事業計画における各種施策に取り組むとともに、当該計画の進捗管理を行うための子ども・子育て会議を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域における子育て家庭を社会全体で支援することにより、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりを進めるため。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		160	309	309	241	○報酬 216千円 ○需用費 4千円 ○役務費 7千円 ○負担金補助及び交付金 82千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	160	309	309	241		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
子ども子育て会議の開催回数		目標値	1	1	2	2	2
		実績	1	1	0	2	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和4年度は特定教育、保育施設の利用定員について審議するため、子ども・子育て会議を開催する予定である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和7年度から始まる第3期子ども・子育て支援事業計画にむけて、地域の実情とニーズに対する的確で効果的な進捗管理を行う必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度は新居浜市子ども・子育て支援会議を2回開催、公立保育園・幼稚園再編等に関する計画(案)、特定教育・保育施設の確認について審議を行った。引き続き、新居浜市における子ども・子育て支援に関する事項について審議を行う。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03500_04		
事業名(行目名称)		子ども医療助成費	細事業名	子ども医療助成事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	小・中学生の保健の向上及び福祉の増進を図るため、小・中学生が保険給付		数値	9533人		
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		224,713	243,971	243,971	232,978	○職員手当等 199千円 ○需用費 10千円 ○役務費 3,762千円 ○扶助費 240,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	2,614	3,643	3,643	12,581		
一般財源		222,099	240,328	240,328	220,397		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
件数		目標値	81271	81271	40635	81271	81271
		実績	86232	90387	46006	91051	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>外来・入院にともなう保険適用分につき助成を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図っている。医療費助成を行うことで子どもの疾病予防・保健向上につながり、県内他市町すべてが小中学生の医療費助成を行っているため、今後も継続して事業を実施したい。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>子育て世帯の経済的負担の軽減を図るうえで効果的であるため、令和5年度も引き続き予算要望を行い現状維持を予定。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>R5.4.1時点で愛媛県内の全ての市町が、所得制限・自己負担無しで小中学生の医療費助成を行っている。また、全国的にも助成対象が拡大していることを踏まえ、今後も現行どおり事業を継続することで子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていくことが適当と考える。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03509_01		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点事業費	細事業名	地域子育て支援拠点事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	子育て中の親と概ね0歳～3歳未満の乳幼児		数値	3,000人		
	手段(どうやって)	市内8か所に拠点施設を開設して、子育て親子の交流の場の提供、子育て情報の提供、子育て相談、子育てに関する講習会などを実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	拠点施設に集うことにより、子育て家庭の育児不安や負担感の軽減を図り、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応をする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		63,125	62,980	62,980	62,980	○委託料 62,980千円	
財源	県・国支出金	42,082	41,986	41,986	41,986		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	21,043	20,994	20,994	20,994		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
利用者数		目標値	33000	30000	15000	30000	32000
		実績	24207	17995	13389	28352	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
<p>新型コロナウイルスについては、いまだ完全な収束が見込めていないことから、10月までは予約制を続けている。拠点を広く知らせる方法の一つとしてInstagramの毎週の掲載、LINEでの相談などを行っているが、人数制限により利用できない親子が出てきている。拠点を広く知らせる方法の一つとしてInstagramの毎週の掲載、LINEでの相談などを行っているが、さらなる周知啓発のため、保健センターで実施している健診等の場で対面でのPRを行うことも有意義であると考え。土日の対応ができる地域子育て支援拠点施設は市内にはないため、令和4年度に実施した「子育てしやすいまち」プロジェクトにおいて提案のあった企業連携型子育て支援拠点について、子育て家庭が気軽に利用しやすい大型ショッピングセンター内に新規開設し、利用しやすい体制整備を行う。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>予約制を解消後も拠点ごとに利用人数の制限は続ける見込みであり、利用できない親子を救済するためにも更なる充実を図りたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>利用人数は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止(定員縮小と予約制の継続)対策のためコロナ前までは回復していない状況である。コロナの感染症上の位置づけが5類相当に移行し、安心して利用できるようになれば利用者数も増加する見込みである。拠点を広く知らせる方法の一つとしてInstagramの毎週の掲載、LINEでの相談などを行っているが、さらなる周知啓発のため、保健センターで実施している健診等の場で対面でのPRを行うことも有意義であると考え。土日の対応ができる地域子育て支援拠点施設は市内にはないため、令和4年度に実施した「子育てしやすいまち」プロジェクトにおいて提案のあった企業連携型子育て支援拠点について、子育て家庭が気軽に利用しやすい大型ショッピングセンター内に新規開設し、利用しやすい体制整備を行う。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03517_01		
事業名(行目名称)		子育てサービス利用者支援事業費	細事業名	子育てサービス利用者支援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	子ども及びその保護者等・妊婦		数値	18,000人		
	手段(どうやって)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等または妊婦がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう必要な支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	対象者の身近な場所(基本型)に加えて市窓口(特定型)で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施するため、子育て支援コーディネーターを配置する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		10,311	10,349	10,349	10,266	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,799千円 ○職員手当等 499千円 ○共済費 366千円 ○旅費 51千円 ○需用費 30千円 ○委託料 7,604千円 	
財源	県・国支出金	6,253	6,336	6,336	6,336		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	4,058	4,013	4,013	3,930		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
相談者数		目標値	2000	2000	1000	2000	2000
		実績	1862	1488	811	1527	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
身近な拠点施設で行うの基本型、妊娠期から支援を行う母子保健型(別事業)に加え、行政が保育に関する施設や利用者支援を行うことで妊娠から子育てまで途切れのない子育て支援を推進する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
拠点の基本型と当課の子育て支援コーディネーター、さらに保健センターに開設している母子保健型の連携で、妊娠期から子育て期に渡る幅広い支援体制に取り組むために、現状を維持したい。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
家庭のニーズに応じて子育て支援サービスや子育て関連施設の情報提供などを行っており、相談者も微増傾向である。今後は、すまいるステーションで行っている母子保健型も含めて、情報交換を行う場を設け、現場の声を収集し、新居浜市の子育て支援サービスの導入等を検討する必要があると考える。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03528_01		
事業名(行目名称)		子育て応援パスポート事業費	細事業名	子育て応援パスポート事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	妊婦または15歳以下の子どもがいる世帯		数値	11000世帯		
	手段(どうやって)	本事業に協賛する店舗は募集する。協賛店舗に提示することでその店舗独自のサービスを受けることのできる「子育て応援パスポート」を、対象世帯に交付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世帯を応援する環境を整備し、子育て世帯の経済的負担の軽減と出生率の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		191	104	104	60	○需用費 77千円 ○役務費 27千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		191	104	104	60		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
協賛店舗登録数(店舗)			目標値	130	130	130	130
			実績	107	110	110	108
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
市と地域、店舗との協働により子育てを応援している。前回の協賛店舗へのアンケートでは実際の利用が少ない意見もあった。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
パスポートの周知方法や利用を促進させる方法を企業と共に検討し、子ども連れでの外出を温かくサポートできる地域づくりを進め、妊娠を含む子育て世帯の負担軽減を図りたい。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
令和5年1月に協賛店舗に実施したアンケートでは、毎日利用されていると答えた店舗が2番目に多く、子ども連れでの外出を促進された。また、お客様とのコミュニケーションを図りやすくなったとの回答もあり、子ども連れでの外出をサポートできる地域づくりに寄与している。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03537_01		
事業名(行目名称)		愛顔の子育て応援事業費	細事業名	愛顔の子育て応援事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	1歳未満の第2子以降の子／令和3年4月以降に出生した1歳未満の第1子		数値	600		
	手段(どうやって)	県と連携して、第2子以降の出生時に50,000円分の紙おむつ(約1年分)を購入できる応援券を対象の保護者に配布し、紙おむつの購入に係る経済的支援を行う。併せて、商品の購入については、県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入するしくみとする。令和3年度からは新たに第1子に対し30,000円分の子育て用品を購入できる応援券の配布を開始(交付・利用スキームはおむつ券と同様)。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	子育て世帯へ経済的支援を行い、愛媛の将来を担う子供の子育てを応援するとともに、子育てにやさしい愛媛県を打ち出し、ひいては出生率向上につなげる。県内企業が生産した製品を在住市内の店舗で購入することにより、県内企業の育成と地域経済の活性化に資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		32,426	40,427	40,427	35,284	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,799千円 ○職員手当等 300千円 ○共済費 366千円 ○報償費 37,200千円 ○旅費 51千円 ○需用費 602千円 ○役員費 9千円 ○使用料及び賃借料 100千円 	
財源	県・国支出金	12,230	13,744	13,744	12,077		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	20,196	26,683	26,683	23,207		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
1歳未満人口(人)		目標値	600	500	750	750	750
		実績	454	731	752	747	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
第2子以降へのおむつ券配布については県と連携して事業を進めており、子育てにやさしい愛媛県、新居浜市のPRとなっていると思われる。第1子への応援券支給についても大変好評である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
現在国では、総合経済対策の目玉として、出産や育児を支援する新たな制度(妊婦や0歳から2歳までの子どもに対し、クーポンなど1人10万円相当分を配布)が検討されているため、この制度の今後の動向に注視し、本市の事業との優先制を見極める必要がある。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
1歳未満人口については年々増加傾向であり、券の利用枚数も増加傾向である。しかしながら、国の新制度である出産・子育て応援給付金が令和5年2月から給付を開始したことに伴い、市独自で行っていた第1子への応援券支給については令和4年度を持って廃止した。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03539_01		
事業名(行目名称)		地域子育て支援拠点一時預かり事業費	細事業名	地域子育て支援拠点一時預かり事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内の6か月以上3歳未満の児童		数値	2500		
	手段(どうやって)	地域子育て支援拠点の基本事業に加え子育て支援活動の展開を図ることを目的として、拠点施設の開設場所を活用して一時預かりを実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	身近で通い入れた、親子共々信頼関係が築けている拠点施設で預かることで子どもが安全な環境で過ごすことができ、保護者の不安感の解消や負担の軽減につながる。時間単位で利用できるなど利用者のニーズに合わせたより柔軟な対応ができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 6,132千円	
経費		6,142	6,132	6,132	5,934		
財源	県・国支出金	4,079	4,088	4,088	4,022		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,063	2,044	2,044	1,912		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
利用児童数(延人数)		目標値	1400	1000	450	900	1500
		実績	1074	870	639	1347	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
<p>身近で通い入れた拠点施設において、保護者の様々なニーズに応じた子どもの一時預かりを実施することで、保護者の子育てに対する不安感の解消や育児の負担軽減につながっている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大				
<p>一時的な預かりに対するニーズは高く、対応できない場合も発生しているため、更なる充実を図りたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>身近で通い入れた拠点施設において、保護者の様々なニーズに応じた子どもの一時預かりを実施することで、保護者の子育てに対する不安感の解消や育児の負担軽減につながっている。 利用人数は1.5倍(昨年度比)に増加するなど一時的な預かりに対するニーズは高く、対応できない場合も発生しているため、更なる充実を図る必要があると考える。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03570_01			
事業名(行目名称)		高校生等医療助成費	細事業名	高校生等医療助成費				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	16～18歳年度末までの子どもにかかる医療費を助成する。		数値	3169人			
	手段(どうやって)	外来・入院にともなう保険適用分につき、助成を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	児童の疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上を図るとともに、子育て世代の経済的負担を軽減する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		30,099	68,961	91,982	81,888	○職員手当等 199千円 ○需用費 100千円 ○役務費 662千円 ○扶助費 68,000千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	25	1,214	1,214	5,185			
	一般財源	30,074	67,747	90,768	76,703			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
件数			目標値	0	0	11932	24000	24000
			実績	0	7955	12806	25609	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>受給資格者は事業開始時(令和3年10月1日)から約3,000人で推移しているが、扶助費については月によって約100万～300万の増減がある。令和4年度扶助費及び手数料について見込を上回り不足となったことから、今後扶助費の推移を見つつ事業内容の見直しも検討する必要がある。ただ、一部自己負担を設定するような場合はシステム改修、県内医療機関への周知、受給者証の差替え等の事務・費用が生じる。また、現在県内で子ども医療費において自己負担を設定している市町はないため、国保連合会との調整及びシステム改修費が生じる等の課題が多い。現在就学前までの医療費は県の補助対象だが、小学生以上は全額市の負担となっているため、今後、愛媛県市長会等を通して中学生までの医療費を無償化する制度を国の制度として創設することを要望していく。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
<p>令和3年10月から開始した事業であるが、扶助費及び手数料が不足となり令和3年度は流用(扶助費3,195,858円、手数料127,527円)により対応した。また、令和4年度においても不足見込となり12月補正(扶助費22,664千円、手数料357千円)予定である。令和5年度の当初予算については、令和4年度上半期の支払実績と下半期見込から算出した額での要望とし、令和4年度当初予算より扶助費が22,664千円増、手数料が357千円増見込である。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
<p>R5.4.1時点で愛媛県内10市町が高校生まで助成対象を拡大しており、今後についても今治市がR5.8月～、松野町がR5.10月～、松山市がR5.12月～18歳まで拡大予定となっている。県内に限らず全国的にも拡大傾向にあることを踏まえ、子育て世帯の経済的負担軽減のため来年度以降も引き続き事業を実施することが適当と考える。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03572_01		
事業名(行目名称)		子育て応援三世同居促進事業費	細事業名	子育て応援三世同居促進事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	子育て支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	全市民		数値	117,439人		
	手段(どうやって)	新たに三世同居・近居を開始するために必要な住宅の取得・リフォームに係る経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	三世同居・近居を促進し、子育て世代とその親世代が互いに支え合い、身近な地域の中で安心して暮らせる環境を整備する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,700	5,000	5,000	500	○負担金補助及び交付金 5,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,700	5,000	5,000	500		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
世帯数		目標値	0	33	5	10	0
		実績	0	14(81)	1	1	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	低い	有効性	低い	効率性	低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	休止・廃止する				
<p>今年度より、近居家族及びリフォーム等の補助金を廃止するなど、補助の条件を大幅に見直し、同居で新築のみとしたことから、今年度における申請者は、半年経過した現在まで1件のみとなっている状況である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止				
<p>同居の三世同居のみという条件では、今後申請者が増加する見込みはなく、目的の達成が困難であると思われる。実際に、事業に関する問い合わせについても、近居のみであり、制度の趣旨を踏まえた上で、対象者がいない現時点では、事業の廃止を検討せざるを得ず、他の子育て支援事業へのソフトチェンジを考えたい。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討				
<p>同居に伴い家を新築(または購入)する世帯は、ほとんどいないのが現状である。年間を通して、業者、市民からの問い合わせは、近居による新築や同居のためのリフォームのみであったため、事業の廃止は妥当である。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	10575_02		
事業名(行目名称)		幼稚園施設利用費給付事業費	細事業名	公立幼稚園施設利用費給付事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実			
	基本計画	子育ての場づくりと子育てを支える体制づくりの推進	担当課	学校教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	公立幼稚園保護者		数値	5家庭		
	手段(どうやって)	子ども・子育て支援法の改正に伴い、子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図るため、制度の対象となる幼稚園を利用した場合の給食費の副食費に対する給付を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	保護者負担を軽減を図り、子育てを支援する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		95	174	174	71	○扶助費 174千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	95	174	174	71		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
給付対象園児数(人)		目標値	48	10	5	5	5
		実績	15	7	5	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
特になし。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
来年度においても、制度の対象となる家庭について、副食費に対する給付事業を継続して行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図ることができた。今後も事業を継続して実施していく。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03425_01			
事業名(行目名称)		ひとり親家庭自立支援費	細事業名	ひとり親家庭自立支援事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	ひとり親家庭の母又は父		数値	1,172人(児童扶養手当受給者数)			
	手段(どうやって)	高等技能訓練促進費によって看護師資格等の取得に伴う生活支援給付金の支給、自立支援教育訓練費によって教育機関における講座受講への助成により、知識技能の向上を図る。また、ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業の実施により、ひとり親家庭の子供の学習環境の向上を図る。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	資格等取得の支援により、ひとり親の就業を促進し、児童扶養手当など経済的支援から、自立支援へと支援形態の転換を図る。また、子供への学習支援により、ひとり親家庭の生活の安定を支援する。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,318	9,390	9,390	8,500	○委託料 100千円 ○負担金補助及び交付金 9,290千円		
財源	県・国支出金	5,025	7,042	7,042	6,642			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
一般財源		1,293	2,348	2,348	1,858			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
高等職業訓練促進給付金支給件数			目標値	8	8	6	6	7
			実績	5	5	6	9	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、教室開催人数の制限から、支援家庭数の大幅増加にはつながらなかったが、支援員数及び教室開催数については新居浜高専の協力もあり、増加することができた。</p> <p>高等職業訓練促進給付金については受給者数が増加し、終了支援金の交付もあった。ひとり親家庭の就業を効果的かつ確実に促進するためには欠かせない事業となっている。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
ひとり親が就労し、安定した収入を得て自立するための支援や、ひとり親家庭の児童の学習環境の向上は重要であり、今後も継続が必要である。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
親への就業支援(R4実績:看護師資格を取得後、病院に勤務2名、美容師資格を取得後、美容院に勤務1名)及び子供への学習支援等、ひとり親家庭の自立支援は今後も継続して実施する必要がある重要な事業である。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03506_01			
事業名(行目名称)		エンゼルヘルパー派遣事業費	細事業名	エンゼルヘルパー派遣事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	子ども・子育て支援の充実				
	基本計画	援助を必要とする児童・保護者への支援	担当課	子育て支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	昼間手伝ってくれる人がいない妊娠中、就学前の児童の保護者		数値	3,500人			
	手段(どうやって)	昼間手伝ってくれる人がいない家庭からの依頼で、ヘルパーを派遣して、家事や育児援助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	育児の不安感や負担感の軽減を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		145	247	247	167	○委託料 247千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	145	247	247	167			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
利用者数			目標値	50	25	13	25	—
			実績	44	23	12	30	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する					
ヘルパーの高齢化と減少に伴い、新規登録者を担当する事業所の選定に苦慮しているため、早急に事業者を増やす必要がある。また、事業所にとって負担の少ない方法で対応できるよう、制度を改善する必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	拡大					
転勤転入者等の多い本市では、特にこの制度は必要であるが、対応事業所が減少している一因の低単価の見直しと制度改正を行い、事業所の増加に努める。加えて、本人負担の単価の見直しも行い、気軽に利用してもらえる制度に変更したい。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
転勤転入者等の多い本市において特に必要性の高い制度は必要であるが、ヘルパーの高齢化と減少に伴い、新規登録者を受け入れ可能な事業所が少なく、派遣ヘルパーの調整に大変苦慮した現状があり、やむなく令和4年度をもって廃止とした。しかしながら、必要性の高い子育て家庭も一定数いることから、実現可能な制度設計に考案していく必要があると考える。								